

平成14年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年4月25日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス 上場取引所 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)  
 コード番号 4842 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長  
 氏名 加茂 正治 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成14年4月25日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1 14年2月中間期の業績(平成13年9月1日～平成14年2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月中間期	49,514	( 1.3)	1,181	( -)	12	( 98.9)
13年2月中間期	48,871	( -)	1,734	( -)	1,198	( -)
13年8月期	99,173		3,127		2,602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年2月中間期	12,715	( -)	10,629	.68
13年2月中間期	3,028	( -)	3,090	.56
13年8月期	2,999		2,839	.42

(注) 期中平均株式数 14年2月中間期 1,196,234株 13年2月中間期 979,888株 13年8月期 1,056,346株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年2月中間期	0	.00		
13年2月中間期	0	.00		
13年8月期			0	.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月中間期	159,110	32,789	20.6	27,410 .39
13年2月中間期	140,620	5,361	3.8	5,471 .20
13年8月期	180,501	45,963	25.5	38,423 .62

(注) 期末発行済株式数 14年2月中間期 1,196,229株 13年2月中間期 979,888株 13年8月期 1,196,238株  
 期末自己株式数 14年2月中間期 9株 13年2月中間期 -株 13年8月期 3株

2 14年8月期の業績予想(平成13年9月1日～平成14年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	100,000	500	14,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,703円36銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		平成14年2月28日現在		平成13年2月28日現在		平成13年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1	現金及び預金	25,938		18,005		36,900	
2	受取手形	263		369		54	
3	売掛金	6,241		3,595		4,415	
4	たな卸資産	3,814		2,990		3,206	
5	繰延税金資産	1,737		856		436	
6	その他	11,782		3,387		18,144	
7	貸倒引当金	346		101		131	
	流動資産合計	49,431	31.1	29,104	20.7	63,027	34.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	19,434		20,509		19,705	
	(2) 構築物	13,932		20,172		19,352	
	(3) 土地	37,649		38,697		38,610	
	(4) その他	3,135		3,612		3,273	
	有形固定資産合計	74,151	46.6	82,991	59.0	80,942	44.8
2	無形固定資産	4,957	3.1	2,988	2.1	3,712	2.1
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2,341		2,568		2,265	
	(2) 関係会社株式	19,077		10,321		17,488	
	(3) 繰延税金資産	1,616		5,954		5,735	
	(4) その他	7,672		7,107		7,748	
	(5) 投資評価引当金	99		375		375	
	(6) 貸倒引当金	50		45		47	
	投資その他の資産合計	30,557	19.2	25,530	18.2	32,817	18.2
	固定資産合計	109,666	68.9	111,511	79.3	117,471	65.1
	繰延資産	1	0.0	4	0.0	2	0.0
	資産合計	159,100	100.0	140,620	100.0	180,501	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		平成14年2月28日現在		平成13年2月28日現在		平成13年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					%		%
流動負債							
1	支払手形	5,212		3,317		3,305	
2	買掛金	1,696		514		1,598	
3	短期借入金	3,789		8,516		5,423	
4	1年以内返済予定 長期借入金	20,382		20,518		20,954	
5	前受金	9,106		10,068		10,588	
6	賞与引当金	1,232		1,403		1,236	
7	その他	11,372		9,401		11,024	
	流動負債合計	52,793	33.2	53,738	38.2	54,131	30.0
固定負債							
1	社債	2,300		2,300		2,300	
2	長期借入金	50,705		55,262		54,543	
3	長期未払金	14,812		19,945		18,196	
4	退職給付引当金	5,547		3,905		5,212	
5	役員退職慰労引当金	55		42		84	
6	その他	98		65		68	
	固定負債合計	73,518	46.2	81,520	58.0	80,405	44.5
	負債合計	126,311	79.4	135,259	96.2	134,537	74.5
(資本の部)							
	資本金	17,957	11.3	5,093	3.6	17,957	10.0
	資本準備金	27,767	17.4	-	-	27,767	15.4
	その他剰余金 又は欠損金( )	12,477	7.8	267	0.2	238	0.1
1	任意積立金	-		-		-	
2	中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	12,477		267		238	
	その他有価証券評価差額金	458	0.3	-	-	-	-
	自己株式	0	0.0	-	-	-	-
	資本合計	32,789	20.6	5,361	3.8	45,963	25.5
	負債及び資本合計	159,100	100.0	140,620	100.0	180,501	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	%	自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	%	自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	%
		金額	%	金額	%	金額	%
売上高		49,514	100.0	48,871	100.0	99,173	100.0
売上原価		17,731	35.8	15,180	31.1	32,523	32.8
売上総利益		31,783	64.2	33,690	68.9	66,649	67.2
販売費及び一般管理費		32,964	66.6	31,956	65.4	63,521	64.0
営業利益又は営業損失( )		1,181	2.4	1,734	3.5	3,127	3.2
営業外収益	1	2,444	4.9	522	1.1	1,978	1.9
営業外費用	2	1,251	2.5	1,058	2.1	2,503	2.5
経常利益		12	0.0	1,198	2.5	2,602	2.6
特別利益	3	475	1.0	5,126	10.5	7,891	8.0
特別損失	4	10,350	20.9	4,391	9.0	7,780	7.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		9,861	19.9	1,933	4.0	2,713	2.7
法人税、住民税 及び事業税		118	0.3	127	0.3	298	0.3
法人税等調整額		2,735	5.5	1,222	2.5	584	0.6
中間(当期)純利益又は、 中間純損失( )		12,715	25.7	3,028	6.2	2,999	3.0
前期繰越利益又は、 前期繰越損失( )		238		2,761		2,761	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ( )		12,477		267		238	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく 原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建物附属設備を 除く）については定額法）を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 10年 （追加情報） 構築物の臨時償却 放送事業におけるエディ配信を、同軸ケ ーブルから衛星放送に切り替えるにあた り、構築物勘定に計上されている当社保 有の同軸ケーブルの相当数を2003年8月 末までに撤去する計画が確定しました。 これに伴い、撤去対象となる同軸ケー ブルの耐用年数を残存予定使用期間に基 づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額 は2,396百万円であり、この変更により、 経常利益は36百万円多く、税引前中間純 損失は2,359百万円多く計上されてお ります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p>

<p>当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰り入れることとし、当中間会計期間では 146万円(うち、132万円は、当中間期の退職者にかかるもの)を特別損失に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,627百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当中間会計期間より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当期より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当中間会計期間から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当中間会計期間に行われた内規の改定を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額19百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当中間会計期間負担額22百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少し税引前中間純利益は42百万円減少しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同 左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当期から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同 左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 5年 1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左 (2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 2年 2月 (期間13年) 出資額 : 1,000百万円 契約締結日：平成 5年 1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ  ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左 (2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 2年 2月 (期間13年) 出資額 : 1,000百万円 契約締結日：平成 5年 1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>



### 会計処理の変更

当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地他家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当中間会計期間より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地他家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して営業損失が121百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

### 追加情報

当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	前中間会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日	前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前事業年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認めらるゝとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当中間会計期間では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が2,735百万円計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

<p>当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日</p>																
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」458百万円、繰延税金負債が82百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、時価評価を行っておりません。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ40百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「その他」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は1,272百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>1,425 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>2,844</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>596</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	1,425 百万円	時価	2,844	評価差額金相当額	1,419	繰延税金負債相当額	596	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「その他」として、それ以外のものは投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は1,272百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしました。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>218</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,381百万円	時価	861	評価差額金相当額	520	繰延税金資産相当額	218
中間貸借対照表計上額	1,425 百万円																	
時価	2,844																	
評価差額金相当額	1,419																	
繰延税金負債相当額	596																	
貸借対照表計上額	1,381百万円																	
時価	861																	
評価差額金相当額	520																	
繰延税金資産相当額	218																	
<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>																

<p>当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日</p>
	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が278百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税引前当期純利益は1,615百万円減少しております。 なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施しておりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税引前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。 また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
	<p>(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間員益をより適正に表示するため当中間会計期間より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は2百万円増加し、税引前中間純利益は196百万円減少しております。</p>	<p>(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間員益をより適正に表示するため当期より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税引前当期純利益は211百万円減少しております。</p>

<p>当中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	48,196 百万円	63,577 百万円	65,392 百万円
2 担保資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
預金	1,005 百万円	3,005 百万円	1,005 百万円
有価証券	-	300	300
投資有価証券	671	639	635
建物	10,713	11,133	10,856
土地	36,789	36,388	37,473
保証金	588	-	588
合計	49,769	51,467	50,860
(上記に対する債務)	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
短期借入金	2,344 百万円	8,282 百万円	2,886 百万円
1年以内返済予定 長期借入金	16,207	18,992	16,126
長期借入金	46,976	52,992	50,094
社債	2,300	2,300	2,300
合計	67,828	82,567	71,407
3 保証債務			
下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(株)ユーズコミュニケーションズ	3,539 百万円	227 百万円	544 百万円
フォアフロント(株)	9	18	13
ネットステーション(株)	-	5	3
(株)ギフトギフト	6	21	38
(株)メディア	829	-	-
ジェネロ通信(株)	18	-	-
合計	4,404	272	599
4 受取手形割引高	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	- 百万円	- 百万円	330 百万円
5 現先取引の会計処理(当中間会計期間末)			
現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは、3,049百万円であります。			
6 消費税等の取扱い(当中間会計期間末)(前中間会計期間末)			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
7 関係会社株式(前事業年度末)			
関係会社株式には、期末日を払込期日とする(株)ユーズコミュニケーションズの新株払込金6,000百万円が含まれております。			

## (中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	74 百万円	21 百万円	29百万円
有価証券利息	66	-	130
受取配当金	2	7	124
受取家賃	34	112	243
架線移設補償金収入	196	163	527
匿名組合投資利益	1,666	-	304
2 営業外費用の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払利息	1,030 百万円	974 百万円	1,930百万円
3 特別利益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
営業権売却益	- 百万円	5,000 百万円	5,114百万円
固定資産売却益(建物)	-	126	126
固定資産売却益(土地)	26	-	6
退職給付信託益	-	-	1,674
過去勤務債務償却	409	-	205
子会社株式売却益	39	-	766
4 特別損失の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
過年度放送原価修正損	94 百万円	315 百万円	399百万円
過年度臨時員給与		198	198
過年度役員退職慰労引当金繰入	146	22	45
固定資産売却損(1)	55	850	869
固定資産除却損(2)	712	614	1,020
投資有価証券評価損	58	-	430
関係会社株式評価損	-	-	569
投資評価引当金繰入額	-	588	275
たな卸資産評価損	70	97	236
施設負担費用等	-	1,624	1,730
不要電線撤去費(3)	5,848	-	399
構築物臨時償却費	2,396	-	-
退職給付会計変更時差異償却	862	-	1,437
子会社株式売却損	23	-	-
(1) 固定資産売却損の内訳	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
建物	54 百万円	453 百万円	453百万円
構築物	-	-	14
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	-	0	0
工具器具及び備品	0	7	11
建設仮勘定	-	390	390
合計	55	850	869

(2) 固定資産除却損の内訳			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
建物	236 百万円	3 百万円	3百万円
構築物	112	121	492
機械及び装置	5	23	46
車両運搬具	1	2	4
工具器具及び備品	315	19	29
建設仮勘定	-	18	18
ソフトウェア	-	272	272
保証金	-	26	26
長期前払費用	40	126	126
計	712	614	1,020
(3) 不要電線撤去費の内訳			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
構築物除却簿価	2,599 百万円	- 百万円	- 百万円
撤去外注工事費	2,312	-	-
撤去労務費	883	-	-
その他撤去経費	52	-	-
計	5,848	-	-
5 減価償却実施額			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	(注) 5,251 百万円	3,421 百万円	6,970百万円
無形固定資産	208	97	255

(注) 当社の主要な資産であるケーブル設備の臨時償却費2,396百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額										
(単位: 百万円)										
	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	
有形固定資産	3,597	782	2,814	1,181	534	647	2,151	674	1,476	
その他	(845)	(381)	(464)	(68)	(54)	(13)	(75)	(61)	(13)	
(機械及び装置)	(368)	(58)	(310)	(91)	(24)	(67)	(199)	(33)	(165)	
(車両運搬具)	(2,382)	(342)	(2,039)	(1,021)	(455)	(566)	(1,876)	(578)	(1,297)	
(工具器具及び備品)	2,058	472	1,586	642	198	444	1,166	290	875	
無形固定資産(ソフトウェア)	合計	5,655	1,255	4,400	1,824	733	1,091	3,317	965	2,352

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	1,244 百万円	358 百万円	673 百万円
1年超	3,412	796	1,794
合計	4,656	1,154	2,468
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	647 百万円	184 百万円	462 百万円
減価償却費相当額	592	166	420
支払利息相当額	92	18	53
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引（借主側）			
未経過リース料			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	225 百万円	- 百万円	- 百万円
1年超	265	-	-
合計	490	-	-

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計 上額	時価	差額
関連会社株式	6,102	6,641	539	5,700	9,800	4,100	5,700	5,900	200
合計	6,102	6,641	539	5,700	9,800	4,100	5,700	5,900	200

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



(重要な後発事象)

(当中間会計期間) 自平成13年9月1日 至平成14年2月28日  
該当事項はありません。

(前中間会計期間) 自平成12年9月1日 至平成13年2月28日

(上場による新株発行)

当社株式は、平成13年4月25日付けで大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)に上場いたしました。  
株式上場に当たり、平成13年3月26日及び平成13年4月2日開催の取締役会決議により新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1)発行する株式の種類及び数

普通額面株式(券面額5,000円) 216,000株

(上記の内、27,000株は、欧州を中心とする海外市場において募集いたしました)

(2)発行価格

1株につき、200,000円

(3)引受価額

1株につき、188,000円

この金額は、当社引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。

(4)発行価額

1株につき、119,000円(資本組入額、59,500円)

(5)発行価額の総額

22,491百万円(海外募集分 3,213百万円を含めた総額は25,704百万円となります)

(6)払込金額の総額

35,532百万円(海外募集分 5,076百万円を含めた総額は40,608百万円となります)

(7)資本組入額の総額

11,245百万円(海外募集分 1,606百万円を含めた総額は12,852百万円となります)

(8)募集の方法

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(9)申込期間

自平成13年4月16日 至平成13年4月20日

(10)払込期日

平成13年4月24日

(11)資金使途

ブロードバンド事業関連資金に充当する予定であります。

(前事業年度) 自平成12年9月1日 至平成13年8月31日

該当事項はありません。